

決算経年推移資料

(1) 連続資金収支計算書(2009年度～2014年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資 金 収 入						
学生生徒等納付金収入	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473	8,530,408	8,361,489
手数料収入	225,953	238,491	202,548	197,457	189,060	199,424
寄付金収入	342,470	30,016	27,011	35,701	26,846	31,249
補助金収入	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079	1,424,611	1,447,451
資産運用収入	490,061	308,945	233,680	251,551	361,618	200,269
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	91,114	91,131	84,481	92,319	75,116	75,500
雑収入	336,658	353,268	334,714	359,194	540,180	379,432
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877	1,414,426	1,474,142
その他の収入	560,065	515,313	497,688	1,777,986	1,835,370	1,390,258
資金収入調整勘定	△ 2,025,799	△ 1,833,184	△ 1,927,434	△ 1,791,460	△ 2,024,982	△ 1,806,568
前年度繰越支払資金	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308
資金収入の部合計	16,941,601	17,325,142	16,926,150	18,528,246	19,001,147	17,657,955
資 金 支 出						
人件費支出	6,433,754	6,379,013	6,375,677	6,296,297	6,642,574	6,110,266
教育研究経費支出	2,260,715	2,244,704	2,273,628	2,170,234	2,408,450	2,231,187
管理経費支出	746,176	616,285	606,104	626,414	649,263	717,306
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	34,058	70,672	88,079	77,783	453,322	325,343
設備関係支出	181,288	195,627	408,902	265,705	348,097	269,881
資産運用支出	720,000	1,503,390	1,001,810	2,300,360	2,403,220	1,532,816
その他の支出	336,915	295,539	299,991	441,990	389,107	329,484
資金支出調整勘定	△ 216,533	△ 206,987	△ 461,110	△ 279,032	△ 198,194	△ 217,157
次年度繰越支払資金	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828
資金支出の部合計	16,941,601	17,325,142	16,926,150	18,528,246	19,001,147	17,657,955

【概況】

収入の面では、2012年度以降、これまで減少基調にあった補助金収入が増加基調に転じました。また、手数料収入についても依然低迷状況が続いてはおりますが、2014年度は前年度と比較すれば幾分増加となりました。これに反し、大学における「教育の質保証」のための入学者数抑制策の実施・継続による学生生徒等納付金収入の減、周年記念事業の終了(2009年度)による寄付金収入の減に加え、これまで増収を続けてきた資産運用収入(主として受取利息)についても金利低下の影響で2010年度以降は減収傾向となり、学校法人の教育研究活動から得られる資金収入(特定資産の取り崩しによる収入等は除く)は2009年度以前にみれば減少基調となっています。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等、教学条件向上に関する経費増により年々増加傾向にありましたが、既述の収入減対策の一つとして2009年度より、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・削減、さらには、2010年度よりの経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリング設定により減少に転じました。2012年度は、このゼロシーリングの継続実施に加え、業務内容の見直しによる経費節減などを行ない、前年度より相当の減額となりました。しかしながら、2013年以降は後述の「既存施設設備の中長期保全計画」の継続実施により増加基調となっています。また管理経費支出についても、2008年度までは、競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備(オープン化)、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、これも収入減対策の一つとして2009年度より業務委託費等を中心とした経費の見直し・削減により減少に転じました。さらに、2010年度以降は、教育研究経費同様経常費におけるシーリングの設定(2010年度マイナス2%、2011年度以降ゼロ)により、2009年度と比較しても相当額の減少となりました。しかし、2013年度以降は広報活動の強化などにより、教育研究経費同様増加基調となっています。施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了し減少傾向にありましたが、2013年度以降は、和泉キャンパスを中心とした、「既存施設設備の中長期保全計画」や「魅力ある和泉キャンパス創りの推進」等のキャンパス整備事業の継続実施により近年と比較すれば大幅な増加となっています。

(2) 連続消費収支計算書(2009年度~2014年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
消費収入						
学生生徒等納付金	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473	8,530,408	8,361,489
手数料	225,953	238,491	202,548	197,457	189,060	199,424
寄付金	345,632	34,966	29,011	36,816	59,692	36,815
(内、現物寄付金)	(3,162)	(4,950)	(2,000)	(1,115)	(32,846)	(5,566)
補助金	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079	1,424,611	1,447,451
資産運用収入	490,061	308,945	233,680	251,551	361,618	200,269
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	91,114	91,131	84,481	92,319	75,116	75,500
雑収入	319,313	322,845	306,461	330,659	539,898	307,602
帰属収入合計	11,250,721	10,546,734	10,597,833	10,733,354	11,180,402	10,628,551
基本金組入額合計	△ 174,572	△ 219,557	△ 187,401	△ 1,903,714	△ 1,472,977	△ 695,063
消費収入の部合計	11,076,149	10,327,177	10,410,432	8,829,640	9,707,425	9,933,487
消費支出						
人件費	6,332,159	6,314,142	6,269,571	6,124,974	6,494,459	5,961,706
(内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	(400,736)	(422,131)	(405,378)	(295,241)	(660,251)	(418,500)
教育研究経費	3,512,277	3,011,181	3,036,240	2,954,296	3,209,750	3,071,192
(内、減価償却額)	(1,251,562)	(766,477)	(762,612)	(784,062)	(801,300)	(838,666)
管理経費	868,194	694,139	680,107	700,700	724,741	790,824
(内、減価償却額)	(122,018)	(77,854)	(74,003)	(74,286)	(75,478)	(73,518)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	3,230	5,356	21,353	4,421	18,324	30,630
徴収不能額	0	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	10,715,860	10,024,818	10,007,271	9,784,390	10,447,274	9,854,352
当年度消費支出超過額	△ 360,289	△ 302,359	△ 403,161	954,750	739,850	△ 79,135
前年度繰越消費収入超過額	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069
基本金取崩額	0	0	0	0	0	77,451
翌年度繰越消費収入超過額	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655
帰属収入 - 消費支出	534,861	521,916	590,562	948,963	733,128	774,198

【概況】

収入の面では、資金収支同様、2012年度以降の補助金の増加基調への転換、手数料の2014年度増収転換があるものの、学生生徒等納付金は大学における「教育の質保証」により減少状況にあります。また、資産運用収入についても、低金利情勢のもとでの受取利息の減により2009年度以前に比べれば減少状況にあります。それ以外の収入については、各年度の個別要因により流動的で、傾向は定まりません。

支出については、人件費は2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって2010年度までは増加基調にありました。この対応策として、2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、退職金関係経費の兼ね合いで総額での増減はあるものの、増加基調に歯止めがかかり、それに加え、2014年度は期末手当の見直しにより、減少基調となりました。教育研究経費および管理経費については、施設設備関係資産の耐用年数満了による減価償却額の減、資金収支の概況で既述しましたように減収傾向への対応策の一つとして、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務内容の見直しによる業務委託費等のさらなる削減や経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリングの設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少しました。しかし、2013年度以降は、これも資金収支の概要で既述のように、キャンパス整備や広報活動の強化などにより増加基調となりました。

基本金組入額については、図書・備品等の恒常的な取得資産に関する組入れ以外に、2012年度以降は、キャンパス整備事業計画に基づく第1号基本金および第2号基本金への組入れ、国際交流事業、社会貢献事業、および課外活動の活性化のための第3号基本金への組入れにより、2011年度以前に比べ大幅な増加となり、基本金組入率も大きく上昇しました。

このように、2014年度は、収入面では、補助金収入や手数料などの増がありました。一方、支出面においては、管理経費などの増はありましたが、既述の人件費、教育研究経費の減により、消費支出については前年度より5億9千万円の減少となりました。帰属収入は減となりましたが、それを上回る消費支出の減により、結果、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入-消費支出)」は、7億7千万円となり、前年度より4千万円の増加となりました。

(3) 連続貸借対照表(2009年度~2014年度)

【単位:千円】

科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資産の部						
固定資産	73,389,653	74,214,729	74,790,326	75,204,451	76,063,263	76,633,391
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	22,530,948	21,978,230	21,432,366	20,876,615	20,694,971	20,315,017
構築物	1,294,490	1,201,328	1,110,203	1,035,930	979,101	931,669
備品(教育研究用・その他)	485,603	404,812	566,510	601,376	717,660	733,988
図書	4,625,500	4,772,485	4,889,254	4,966,931	5,028,426	5,096,120
車輛	2,666	1,982	1,299	835	691	691
建設仮勘定	0	0	220	0	0	0
長期貸付金	738,169	653,414	586,187	518,117	447,819	362,473
奨学資金引当資産	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,100,000
退職給与引当特定資産	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,600,000	3,200,000	3,200,000
第2号基本金引当資産	0	0	0	1,000,000	2,000,000	2,500,000
第3号基本金引当資産	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000	2,193,000	2,225,606
減価償却引当資産	9,046,000	10,040,000	10,840,000	11,140,000	12,340,000	13,340,000
危機管理対策資金引当資産	0	0	0	300,000	300,000	300,000
施設設備等準備引当資産	4,250	7,640	9,450	9,810	13,030	0
将来構想資金引当資産	4,642,877	5,134,017	5,334,017	4,334,017	3,534,017	3,034,017
その他(施設利用権他)	30,387	32,057	32,057	32,057	18,784	30,651
流動資産	6,874,748	6,630,348	6,747,371	7,009,568	6,592,583	6,853,592
現金預金	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828
未収入金	321,410	297,676	301,556	286,251	576,804	392,142
短期貸付金	86,749	83,550	78,484	73,802	74,193	65,750
その他(前払金他)	21,361	22,222	34,263	21,020	36,278	36,871
資産の部合計	80,264,402	80,845,078	81,537,697	82,214,019	82,655,846	83,486,983
負債の部						
固定負債	3,546,580	3,512,133	3,601,772	3,411,129	3,215,442	3,091,158
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債(発行予定含)	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	167,492	119,637	71,782	23,927
退職給与引当金	3,546,580	3,512,133	3,434,280	3,291,492	3,143,660	3,067,231
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流動負債	1,963,643	2,056,850	2,069,268	1,987,269	1,891,655	2,072,878
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	191,247	192,610	275,818	298,345	229,338	244,657
前受金	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877	1,414,426	1,474,142
その他(預り金関係他)	237,188	238,663	288,542	241,046	247,892	354,079
負債の部合計	5,510,223	5,568,983	5,671,040	5,398,398	5,107,097	5,164,036
基本金の部						
第1号基本金	67,957,458	68,177,015	68,364,416	68,568,130	69,041,107	69,126,113
第2号基本金	0	0	0	1,000,000	2,000,000	2,500,000
第3号基本金	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000	2,193,000	2,225,606
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基本金の部合計	70,172,030	70,391,587	70,578,988	72,482,702	73,955,680	74,573,292
消費収支差額 (翌年度繰越消費収入超過額)	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655
基本金・消費収支差額の部合計	74,754,179	75,276,095	75,866,657	76,815,621	77,548,749	78,322,947
負債・基本金・消費収支差額合計	80,264,402	80,845,078	81,537,697	82,214,019	82,655,846	83,486,983

【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるよう留保につとめており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。

そして2012年度以降は、既述のキャンパス整備計画に基づき、第2号基本金への組入れを継続実施するとともに、その資金的対応のための引当資産への繰入を行いました。

このキャンパス整備事業等による計画的な基本金組入れ等により、消費収支差額構成比率は近年低下傾向にあります。また、1995年のキャンパス全面移転にともなう資産評価や各種特定資産(その他の固定資産)の留保額の関係で、固定資産構成比率は、高い値を示しています。